

移行経済下ロシアの貧困の経済的分析に おけるRLMSの個票データの活用 ーミクロ計量分析に向けてー

武田友加

論文要旨： 本稿では、移行経済下ロシアにおける貧困のミクロ計量分析を可能にしている RLMS について議論する。RLMS は、ロシア連邦統計局の家計調査（OBDKh）と労働力調査（ONPZ）の調査内容を含んだ全国レベルの代表性をもつ大規模な標本調査である。また、RLMS は、個票データへのアクセスが可能であるだけでなくパネルデータも含み、移行経済下ロシアの貧困の動態的分析を可能にする唯一の標本調査である。

〔キーワード： ロシア、貧困、家計調査、労働力調査、パネルデータ〕

1 はじめに

部分的にはあれ、ロシア（ソ連）の「生活水準」や「低所得水準」の研究において、貧困や不平等に関する研究がみられるようになるのは1960年代に入ってからであり、また、政府が貧困線を公表するようになるのは1988年以降である。ソ連時代に貧困研究の展開が制約されたのは、貧困の存在を否定するイデオロギー的問題の他、貧困分析に必要なデータの絶対的不足、また、データへのアクセスの制約に原因があった¹⁾。ロシアにおいて、貧困・所得分配の分析に必要なデータの圧倒的不足が解消されるようになるのは、1990年代に入ってからである。1990年代初め頃から、ロシア連邦統計局(当時はロシア国家統計委員会)が、家計調査などに基づく貧困・所得分配に関する様々な集計データを公表するようになった²⁾。また、ロシア長期モニタリング調査（the Russia Longitudinal Monitoring Survey: RLMS）の個票データも利用できるようになり、ロシアの貧困・所得分配のミクロ計量分析への道も開かれた。RLMS は、ロシア人研究者だけでなく、欧米の経済学者たちによっても頻繁に利用されている大規模な標本調査であるが、日本ではあまり認知されていないように思われる。本稿では、ロシア連邦統計局

の標本調査との比較をしながら、ロシアの貧困のミクロ計量分析を可能にしている RLMS について議論し、その特徴と重要性について明示したい。本稿の構成は以下になる。第2節では、RLMS の概要とその個票データの利用上の注意点について述べる。第3節では、ロシア連邦統計局が実施している標本調査などとの比較をし、ロシアの貧困分析における RLMS の利点を示す。最後に、第4節において、議論の総括をする。

2 ロシア長期モニタリング調査（RLMS）の概要と個票データの利用上の注意点

2.1 RLMS の性格と抽出方法

RLMS は、ロシア科学アカデミー社会学研究所（Institut sotsiologii RAN）などの協力の下、ノースカロライナ大学カロライナ人口センター（the Carolina Population Center at the University of North Carolina at Chapel Hill）の B.M.Popkin を中心に組織された大規模な標本調査であり³⁾、調査そのものはロシア科学アカデミー社会学研究所が実施している⁴⁾。

RLMS の目的は、ロシアにおける市場経済改革が家計や個人の経済的厚生（economic well-being）に与える影響を測定することにある。RLMS の特徴は、ロシア全国レベルの代表性をもつ調査

(nationally representative survey) であること、また、ロシアに関する統計調査の中で、パネルデータとしても利用可能な現在のところ唯一の標本調査であることである。移行経済下ロシアの家計の生活水準は不安定であるため、異時点間にわたる家計の生活水準の変動を分析することが必要になる(武田, 2004a)。このような貧困動態の分析を可能にするのは、現在のところ、パネルとして利用可能な標本を含む RLMS の個票データのみである(武田, 2004b)。RLMS の調査単位は家計とその構成員であり⁵⁾、調査方法としては、調査員が調査対象家計の住居を訪問し、そこに住む家計構成員との直接面談を通じて質問紙票に記入する方法がとられている(他計式個別面接調査)。

標本の抽出方法は、層化多段無作為抽出(multi-stage probability sampling)である。地理的要因、都市化の水準、民族、人口規模などを考慮して標本単位区が選定され、都市では住居(dwelling)、農村では家計(households)が最終的な標本単位として選定されている。標本家計の規模の分布は、農村でも都市でも、1989年の国勢調査の数値とほぼ一致しており、また、性別、年齢別、農村・都市別の標本分布も、それぞれ、1989年の国勢調査における分布とほぼ一致する。

RLMS の調査時期は、1992～1993年の Phase I と1994年以降の Phase II からなる(表1)。Phase I では Round 1～4、Phase II では Round 5以降の調査が実施されており、標本数は、Phase I が約6,000世帯、Phase II が約4,000世帯である。Phase II の標本数は Phase I よりも少ないが、Phase II のクラスター(一次抽出単位)内の標本数の平均は Phase I

のそれよりも小さいため、Phase II の調査の精度の方が Phase I よりも高い⁶⁾。また、いずれの Round も概ね80%以上の高い回収率であった。

2006年3月までは、RLMS のサイト上で所定の手続きを済ませれば、Round 13までの個票データを無料で入手することができた。但し、2006年4月に、RLMS の個票データ利用の有料化が決まり、同年10月から実施されている⁷⁾。また、各 Round の調査票も RLMS のサイトから入手可能である。個票データの利用が有料化し、また、利用のための手続きも煩雑になったが、個票データへのアクセスは可能であり、RLMS は非常に利便性の高い標本調査といえる。

個票データの他、RLMS から基本的な集計データも入手できる。RLMS は、Round 実施ごとに報告書を作成しており、各報告書において各 Round の集計結果を公表している⁸⁾。例えば、貧困・生活水準の分析に関する集計としては、家計所得、家計支出、失業・雇用など、ロシア連邦統計局が公表しているような集計データを集計している。但し、RLMS の報告書の集計データは RLMS の測定方法に基づいており、厳密には、ロシア連邦統計局の集計データと単純に比較できないことが多い。

2.2 RLMS のデータの利用上の注意点：代表性とパネルデータ

RLMS のデータを利用する際、第一に、RLMS のデータの代表性は全国レベルであるという点に注意すべきである。つまり、いずれの Round に関しても、連邦構成主体レベルだけでなく経済地域レベルにおいても、RLMS のデータを地域別の比較分析のためには利用できない。例えば、Phase II の一次抽出単位の数は38であり、全ての連邦構成主体を包括しているわけではない(表2)。また、選定された一次抽出単位は全ての経済地域を含んでいるが、経済地域別、つまり、地域別の比較をするには標本の規模が小

表1 RLMS の調査時期(2006年3月現在)

Phase I		Phase II	
Round 1	1992年7月～10月	Round 5	1994年11月～12月
Round 2	1992年12月～1993年3月	Round 6	1995年10月～12月
Round 3	1993年7月～9月	Round 7	1996年10月～12月
Round 4	1993年10月～1994年1月	Round 8	1998年10月～1999年1月
		Round 9	2000年9月～12月
		Round 10	2001年9月～12月
		Round 11	2002年9月～12月
		Round 12	2003年9月～12月
		Round 13	2004年9月～12月

出所: RLMS のサイト (<http://www.cpc.unc.edu/projects/rhms/project/scheduling.html>) より筆者作成(2006年3月現在)。

表2 RLMS の Phase II における一次抽出単位（地域）

一次抽出単位（地域） ¹⁾		経済地域 ²⁾
1	モスクワ市	中央
2	サンクト・ペテルブルク市	北西
3	モスクワ州	中央
4	スモレンスク市	中央
5	カリーニン州 ³⁾	ルジェフ地区
6	トゥーラ市	中央
7	カルーガ州	クイビシエフ地区
8	リペツク州	リペツク市
9	タンボフ州	ウヴァロヴォ地区
10	コミ共和国	スイクトウイフカル市
11	コミ共和国	ウシンスク地区
12	レニングラード州	ヴォロソヴォ地区
13	ニジニ・ノヴゴロド市	ヴォルガ・ヴァトカ
14	チュヴァシ共和国	シュメルリヤ地区
15	ペンザ州	ゼメートチノ地区
16	タタルスタン共和国	カザン市
17	サラトフ市	沿ヴォルガ
18	サラトフ州	ヴォリスク地区
19	ウドムルト共和国	グラゾフ地区
20	オレンブルク州	オルスク市
21	ペルミ州 ⁴⁾	ソリカムスク地区
22	ヴォルゴグラード州	ルードニヤ地区
23	カバルダ・バルカル共和国	ゾルカ地区
24	ロストフ州	バタイスク市
25	クラスノダール市	北コーカサス
26	スタヴロポリ地方	ゲオルギエフスク地区
27	クラスノダール地方	クシチョーフスカヤ地区
28	チェリャビンスク市	ウラル
29	クルガン市	ウラル
30	チェリャビンスク州	オクチャーブリ地区
31	ハンティ・マンシー自治管区	スルグート地区
32	トムスク市	西シベリア
33	アルタイ地方	ビイスク地区
34	アルタイ地方	クリヤ地区
35	クラスノヤルスク市	東シベリア
36	クラスノヤルスク地方	ナザロヴォ地区
37	ウラジオストク市	極東
38	アムール州	タンボフ地区

注1) 地名の表記は RLMS の個票データに基づく。また、現在、ロシア連邦は88の連邦構成主体からなる。

2) 2000年に、行政区分が経済地域から連邦管区制へと移行している。

3) 現在のトヴェリ州。

4) 現在のペルミ地方。

出所：RLMS の個票データを基に筆者作成。

さい。以上のような点から、RLMS のデータを地域別の比較分析に利用することはできない。

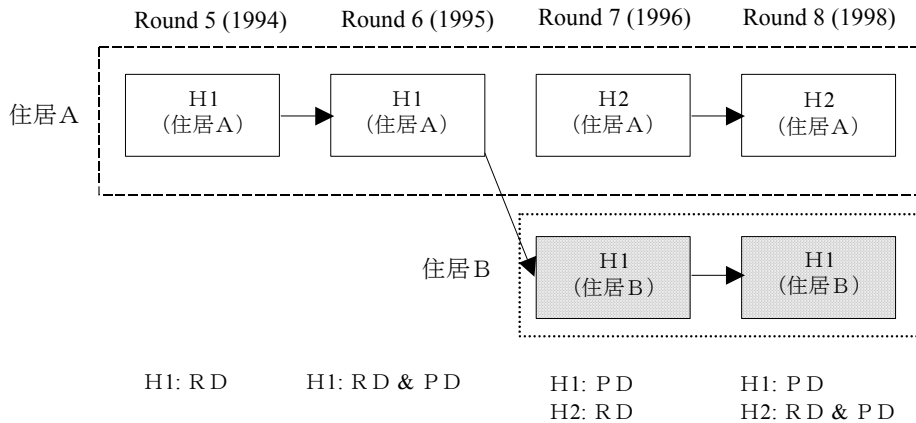
第二に、RLMS の個票データをパネルデータとして利用する際、注意すべき点がある。上述のように、RLMS はパネルデータとして利用できるよ

うに設計されており、Phase I の各 Round 間の個票データ、あるいは、Phase II の各 Round 間の個票データを連結してパネルデータとして利用することができる。しかし、Phase I と Phase II の標本単位をパネルデータとして連結することは不可能である。以下、Phase II を例にして、RLMS の個票データをパネルデータとして扱う方法についてみていこう。

図1に示されているように、Phase II の最初の Round である Round 5 (1994年) の時点で無作為抽出された住居が、全国的に代表性のある標本単位となる⁹⁾。その後の Round でも、1994年に選定された住居を調査員が訪問し、調査に参加した家計の追跡調査が試みられる。注意すべきは、Round 6以降の標本には、全国的に代表性のある家計（個人）と、パネルとして利用可能な家計（個人）が混在しているという点である。図1に示されているように、Round 5 で標本単位として選定された住居（住居 A）を Round 6 でも調査員が訪問し、その住居（住居 A）に Round 5に参加した家計1 (H1) が暮らしていた場合、家計1 (H1) は Round 6においても全国的に代表性のある家計 (RD) であり、かつ、パネルデータとして利用可能な家計 (PD) とい

うことになる。しかし、Round 7の時点で、家計1 (H1) が別の住居（住居 B）へ引っ越していた場合、家計1 (H1) は全国的に代表性のある家計 (RD) ではなく、パネルデータ (PD) としてのみ利用可能な家計となる。

図1 RLMS の代表性のある標本単位とパネルとしての標本単位 (Phase II)



注) 住居 A は、1994年に全国的に代表性のある標本単位として選定された住居。住居 B は、引越し先の住居 (住所)。
H1 は家計 1, H2 は家計 2, RD は全国的に代表性のある標本単位, PD はパネルとしての標本単位を意味している。
出所: 筆者作成。

RLMS の個票データを用いてクロスセクション分析をする場合には、Round 5 (1994年) の時点で全国的な代表性をもつ標本単位 (RD) のみを分析に含める必要がある。RLMS のデータベースには、代表性のある標本単位 (RD) を区分するための変数が用意されているため、クロスセクション分析をおこなうために必要な標本単位 (RD) のみを抽出することも可能である。また、RLMS の個票データをパネルデータとして利用する場合には、パネルデータとして利用可能なデータのみを抽出しなければならない。RLMS のデータベースには、個人を特定するための変数 (個人特定 ID 番号) が用意されている。個人特定 ID 番号は全 Round を通じて共通であるため、その変数をキー (key) にして、ある Round とある Round のファイルを連結すれば、個人ベースのパネルデータを作成できる。しかし、家計ベースのパネルデータを作成することには様々な面倒が生じる。これは、家計を特定できる全 Round 共通の変数 (家計特定 ID 番号) を用意することが不可能であることと関係がある。例えば、ある Round においてある家計が調査への参加を完全にやめた場合、それ以前の Round におけるその家計の家計 ID 番号は別の新たな家計に付与される。その結果、ある Round における家計 ID 番号と別の Round における家計 ID 番号が同じであっても、その家計が同一の家計で

はない場合が生じる。また、ある家計 (旧家計) の構成員が結婚などによって独立し、別の新たな家計 (新家計) を作ったとする¹⁰⁾。旧家計がその後の Round の調査にも参加しパネルデータに含まれたとしても、旧家計は新家計分離以前の家計とは異なる集合体になってしまう。家計ベースのパネルデータを作成する場合には、以上の点についても十分に留意した上で分析をする必要がある。

2.3 RLMS の主な調査内容

RLMS の基本となる質問紙票は、「家計に関する調査票」(Semeinyi voprosnik)、「大人に関する調査票」(Voprosnik dlya vzroslykh)、「子供に関する調査票」(Voprosnik dlya detei) の3つである。また、各調査地区の状況を把握するために、Round 5 (1994年) 以降、補足的な調査として「調査地区に関する調査」(Infrastruktura naselennogo punkta. Tseny na produkty pitaniya) もおこなわれている (表 3)¹¹⁾。これらの調査票の個票データを利用することから、マクロレベルでのロシアの貧困や生活水準のトレンドだけでなく、個人レベルでの貧困や生活水準の動態を把握することができる。

「家計に関する調査票」では、以下の点について質問される。まず、生年月日、性別、世帯主との続柄など、家計構成員の基本的属性が調べられ、住宅環境に関する項目では、住宅の所有、住宅面

表3 RLMS の各調査票における主な調査項目

	家計に関する調査票	大人に関する調査票	子供に関する調査票	調査地区に関する調査 ¹⁾
項目	(1) 家族 (2) 住宅環境 (3) 農業／畜産（個人副業経営） (4) 支出 (5) 所得	(1) 移住／民族 (2) 労働 (3) 医療サービス (4) 健康状態	(1) 子供の世話 (2) 医療サービス (3) 健康状態	(1) インフラ事情 (2) 物価など

注1) Round 5 (1994年) から行われている調査。調査地区ごとに調査員が記入。

出所：RLMS の各調査票より筆者作成。

積、家計における共有資産（耐久消費財、動産、不動産など）、生活資金獲得のための共有資産の売り渡しなどについて質問される。また、農業と畜産に関する項目では、収穫物や家畜の肉などの自家消費量、贈与量、販売量が調べられる。さらに、支出の項目では、食料費（外食を含む）、衣類・耐久消費財の購入、サービス料、住宅費、住宅費の滞納の有無と金額¹²⁾、貸出、貯蓄、贈与などについて質問される。また、所得の項目では、補助金や児童手当などの各種手当、贈与の受取り、賃金所得、資産所得、借金などが調べられる。

「大人に関する調査票」では、移住（民族）、労働、医療サービス、健康状態について調べられる。労働に関する項目では、回答者が従事する主な仕事や副業について質問され、また、それぞれに関して、労働時間、賃金、書面での労働契約が結ばれているかどうかなど労働契約の有無¹³⁾、企業規模、賃金支払い遅延の有無とその額、賃金の現物支給、企業の所有形態などが調べられる。その他、年金、仕事喪失への不安、生活水準への自己評価、失業や仕事の探索などについても質問される。

各調査票において、その調査年に特有な事項について質問されることもある。例えば、金融危機直後の1998年秋におこなわれた調査では、金融危機がロシア国民にどのような影響を与えたのかに関する質問が付け加えられた。

「調査地区に関する調査」では、調査地区のインフラ事情や物価などが調査されている。1990年代のロシアでは、個人副業経営（lichnoe podsobnoe khozyaistvo: LPKh）において生産される食料の自家消費が、家計の生活水準の維持（向上）のために大きな役割を果たした（武田，2004a, pp. 244-245; 武田，2006, pp. 42-44）。そのため、ロシアの貧困・生活水準を分析する際、個人副業経営

（LPKh）において生産された食料の自家消費分（販売分）を貨幣換算化し、それを家計の総支出（総所得）に含める必要がある。貨幣換算化のためには各食料項目の価格データが必要になるが、「調査地区に関する調査」から価格データを得ることができる。

次節では、RLMS と主にロシア連邦統計局の標本調査を比較し、ロシアの貧困・生活水準のミクロ計量分析における RLMS の重要性について明示する。

3 貧困・生活水準の分析における RLMS の重要性

3.1 RLMS とロシア連邦統計局の標本調査：調査内容と個票データへのアクセス

移行経済下ロシアの貧困者の大半は、働く貧困者（the working poor）である（武田，2004a, pp. 252-254）。従って、ロシアの貧困・生活水準を分析する際、支出、所得、家族構成に関してだけでなく、人々の経済活動、即ち、労働に関するデータが必要になる。つまり、家計調査と労働力調査の質問内容を含んだ包括的な標本調査が必要になる。

表4には、貧困・生活水準の分析に必要となる RLMS の調査項目が、ロシア連邦統計局が実施している家計調査（Vyborochnoe obsledovanie byudzheto domashnikh khozyaistv: OBDKh）と労働力調査（Vyborochnye obsledovaniya naseleniya po problemam zanyatosti: ONPZ）の質問紙票の中に含まれているかどうかを示されている¹⁴⁾。表4にみられるように、RLMS は OBDKh や ONPZ の調査内容を包括した総合的な標本調査である。OBDKh の標本の大きさは4万9175世帯であり、RLMS の標本の大きさよりも大きい。また、RLMS と異な

表4 RLMS とロシア連邦統計局の標本調査の内容の比較

	ロシア連邦統計局が 実施している標本調査		
	RLMS	OBDKh	ONPZ
(1) 家計に関する項目			
家族	○	○	×
住宅環境	○	○	×
農業・畜産（個人副業経営）	○	×	×
支出	○	○	×
所得	○	△ ¹⁾	×
(2) 大人、子供に関する項目			
移住・民族	○	×	×
労働	○	△ ²⁾	○
医療サービス	○	×	×
健康状態	○	×	×

注1) 補助金に関して。但し、2001年以降、個人副業経営（LPKh）における生産物の販売収入に関する項目あり。また、2002年以降、所得階級についての項目あり。

2) 労働力状態、副業の就業形態、企業家的活動に関する項目あり。2002年以降、雇用契約形態、主な仕事の産業区分、職種などについての項目あり。

出所：RLMS, OBDKh, ONPZ の各調査票, Госкомстат России (2000, C. 193-290) より筆者作成。

り、OBDKh は連邦構成主体レベルの代表性をもつ標本調査であり、貧困・生活水準の地域比較分析にも利用できる。しかし、OBDKh において就業上の地位などに関する質問がみられるようになるのは2002年以降であり、それ以前は就業に関する質問はなかった。これに対し、RLMS は、OBDKh の調査内容を含むだけでなく、賃金や就業上の地位など ONPZ の質問内容も含んだ標本調査であり¹⁵⁾、働く貧困者（the working poor）を特徴とするロシアの貧困の分析に必要な質問項目を含んでいる。

RLMS のデータの最大の利点は、ロシア連邦統計局の OBDKh や ONPZ と異なり、パネルデータとしても利用できるように設計されている点である。1990年代のロシアの経済・社会の不安定性と関連して、ロシア市民の生活水準は極めて不安定な状況に陥った（武田、2004a；武田、2006）。このような条件下では、家計（個人）レベルの貧困・生活水準を動態的に分析する必要がある、そのためには、パネルとなる標本が必要になる。既に指摘したように、RLMS は、個人レベルの貧困の動態的分析を可能にする現在のところ唯一の標本調

査である。

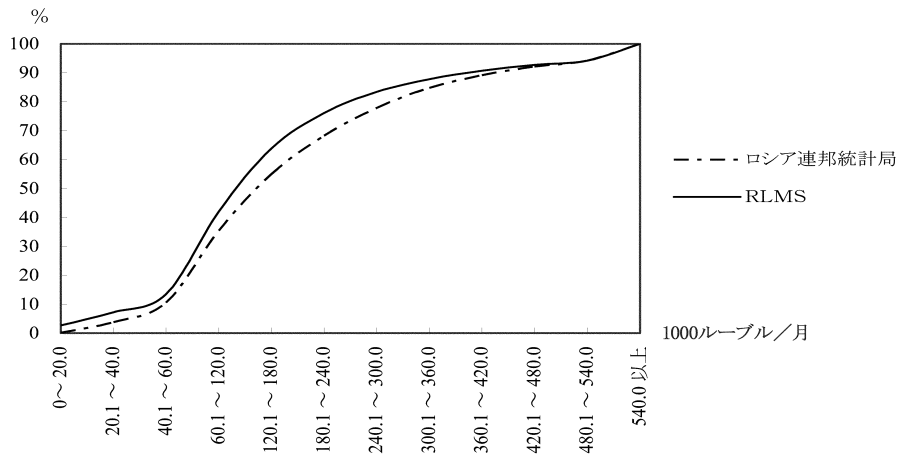
貧困・生活水準の動態的分析をおこなうためには、パネルデータとして利用できるように標本調査が設計されているだけでなく、個票データへのアクセスも可能でなければならない。現在のところ、OBDKh や ONPZ の個票データにアクセスすることは基本的に不可能であるが¹⁶⁾、RLMS の個票データにアクセスすることは可能である。RLMS の個票データを用いることによって、移行後のロシアの貧困・生活水準、労働問題のミクロ計量分析も可能になり、より緻密で詳細な分析ができるようになった¹⁷⁾。また、OBDKh と ONPZ に関しては、ロシア連邦統計局が公表する集計結果を用いるしかないが、RLMS の個票データを利用すれば、分析者の分析目的にあわせた再集計も可能である。

3.2 一人当たり貨幣所得水準の比較：RLMS, ロシア連邦統計局, 全ロシア世論調査センター (VTsIOM)

以上のように、RLMS は調査内容が包括的であるだけでなく、パネルデータとして利用でき、個票データへのアクセスも可能であるという利点をもつ。その結果、ロシアの貧困・生活水準の分析においてRLMSは極めて重要な標本調査になっている。しかし、以下の点に留意すべきである。つまり、ロシア連邦統計局の標本と比べて、RLMS の標本には貧しい家計がより多く含まれている可能性がある。

図2は、1994年の一人当たり貨幣所得の累積分布を示している。貨幣所得とは、1) 賃金、2) 企業家的活動からの収入、3) 年金・各種手当・奨学金などの社会的移転、4) 利息や配当金などからの収入、5) その他から構成される。ここで、企業家的活動として、例えば、販売を目的とする個人副業経営（LPKh）における食料生産、市場などでの食料・非食料品の個人販売、個人タクシー、家庭教師、子守、修繕作業など、零細的なサービス活動が挙げられる（Госкомстат России, 1998, C.

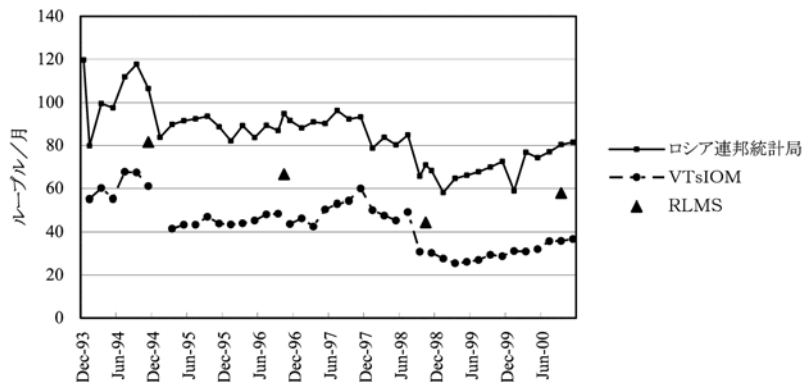
図2 一人当たり貨幣所得の累積分布：1994年



注) ロシア連邦統計局に関しては、Госкомстат России (1994, C. 146) に基づく。RLMS に関しては、Round 5 (1994 年) の個票データから一人当たり貨幣所得を筆者が推計。

出所：筆者作成。

図3 一人当たりの実質平均所得の推移 (1993年12月価格)



注) 1998年1月1日にデノミネーションが実施され、1000ルーブルが新1ルーブルとなった。1993年12月の価格表示は、デノミネーション後の貨幣表示にあわせてある。

出所：以下の資料に基づき筆者が計測・作成。名目平均所得のデータは、ロシア連邦統計局に関しては、Госкомстат России (1999, C. 92-93) と Russian Economic Trends: Monthly Update の集計データ。VTsIOM に関しては、Мониторинг общественного мнения: экономические и социальные перемены の関係する号で公表されている集計データ。RLMS に関しては、RLMS の個票データに基づき筆者が推計。消費者物価指数のデータは、Госкомстат России (1997, C. 177-178 ; 2001, C. 332-334)。

127-128)。図2に示されているように、ロシア連邦統計局の標本調査と比較して、RLMS の調査には貧しい家計が相対的により多く含まれている¹⁸⁾。しかし、RLMS が有用な標本調査であることに変わりはない。以下では、その一例として、RLMS の貨幣所得データを、ロシア連邦統計局と全ロシ

ア世論調査センター (Vserossiiskii tsentr izucheniya obshchestvennogo mneniya: VTsIOM)¹⁹⁾ の平均貨幣所得データと比較することから、貧困・生活水準の分析における RLMS の有用性について議論したい²⁰⁾。

図3は、ロシア連邦統計局、VTsIOM、RLMS の

データを基に推計した、1990年代ロシアにおける一人当たりの平均貨幣所得（実質）の推移を示している（1993年12月価格基準）。図3に示されているように、推計値のトレンドはいずれの調査も同じである。しかし、RLMS のデータに基づく平均貨幣所得は、ロシア連邦統計局のデータに基づく平均貨幣所得よりも低めの値、また、VTsIOM のデータに基づく平均貨幣所得よりも高めの値になる。例えば、1994年11月の平均貨幣所得は、RLMS が81.5ルーブル／月であったのに対し、ロシア連邦統計局は106.4ルーブル／月、VTsIOM は61.0ルーブル／月であった。

RLMS の平均データとロシア連邦統計局が公表する平均データの乖離の理由のうち最も重要な点は、ロシア連邦統計局の貨幣所得計測方法にある。しばしば指摘されるように、ロシア連邦統計局が採用する方法によって計測された一人当たり平均貨幣所得は、人為的に高められた数値になる（UNDP, 1999, p. 64; World Bank, 2002, p. 44）。ロシア連邦統計局は、小売統計、預金変化（ネット）、家計による外貨購入（ネット）などの地域データと、OBDKh から把握される同項目が整合的になるように、OBDKh から把握される貨幣所得データを上方修正している²¹⁾。その結果、ロシア連邦統計局が公表する一人当たり平均貨幣所得は、OBDKh の個票データから直接計測された一人当たり平均貨幣所得よりもかなり高くなる。

一方、OBDKh の個票データから直接計測された一人当たりの平均貨幣所得は、RLMS のデータに基づく一人当たり平均貨幣所得とほぼ同じ水準になる。例えば、1998年の一人当たり平均貨幣所得（名目）は、RLMS が650ルーブル／月、OBDKh は652ルーブル／月であった²²⁾。以上のように、ロシア連邦統計局の標本と比較して、RLMS の標本には生活水準のより低い家計が相対的に多く含まれてはいるが、ロシアの貧困・生活水準の分析を歪めるほどではない。

また、RLMS のデータに基づく平均貨幣所得は、VTsIOM の平均貨幣所得よりも現実を反映している。VTsIOM の所得に関する質問は、「先月、あなたとあなたの家計の構成員は、いくらの貨幣収入を得ましたか？」という非常に大雑把なものである。これに対し、RLMS は、家計の所得を把握す

るために、所得を構成する項目に関して非常に具体的かつ詳細な質問を設けている（武田, 2004b, 補論2）。いずれの調査でも、調査家計が過少申告する可能性はあるが、明らかに、RLMS の方が故意ではない申告漏れを回避できるであろう。

ロシア連邦統計局の標本調査と比べて、RLMS の標本には貧しい家計が相対的に多く含まれてはいる。しかし、上述のように、RLMS のデータに基づき推計された平均貨幣所得は現実を概ね反映していた。RLMS は、移行経済下ロシアの貧困・生活水準の詳細な分析を可能にする非常に有用な標本調査である。

4 結語

本稿では、ロシア連邦統計局の家計調査（OBDKh）や労働力調査（ONPZ）との比較を中心に、移行経済下ロシアの貧困分析における RLMS の重要性について議論してきた。市場経済への移行という政治的・経済的なカオスの中、ロシアの一般の人々の生活水準が突然不安定化し、また、働く貧困者（the working poor）が貧困層の大半を占めることになった。このような状況下の貧困・生活水準の分析において、以下の特徴をもつ RLMS は非常に有用な標本調査である。第一に、RLMS のデータの代表性は全国レベルであり連邦構成主体レベルではないが、OBDKh と ONPZ の調査内容を含んだ包括的大規模標本調査である。第二に、OBDKh や ONPZ の個票データへのアクセスが不可能であるのに対し、RLMS の個票データへのアクセスは可能である。個票データへのアクセスによって、ミクロ計量分析への道が開かれ、より詳細な貧困分析が可能になっている。第三に、RLMS は、現在のところ、パネルデータを含む唯一の標本調査であり、貧困動態分析を可能にする唯一の標本調査である。

2006年10月から RLMS の個票データのほとんどが有料化され、個票データを受け取るための手続きも以前よりも煩雑化した。しかし、本稿で議論してきた RLMS の利便性と重要性は失われていない。今後も、移行経済下ロシアの貧困分析、特に、貧困の動態分析にとって、RLMS は極めて重要かつ希少な標本調査である。

（東京大学大学院経済学研究科）

注

*）本誌の2名の匿名レフェリーより貴重なコメントを頂いた。記して感謝の意を表したい。本稿は、科学研究費補助金若手研究B（課題番号：17730178）の成果の一部である。

1) このような研究上の制約の結果、Wiles-Markowski 方式が生み出された。Wiles-Markowski 方式とは、ソ連の経済学者や社会学者によって公表された標本調査の集計結果のグラフを「解説」する、つまり、グラフ上の座標を読み取るという方法である。詳細は、Wiles and Markowski (1971a; 1971b), McAuley (1979) を参照。

2) 民主化やペレストロイカが始まると、国家統計機関 (gosstatorgany) の活動も急激な批判の対象となり、その結果、1988～1991年頃から、ロシアの公式統計の質に変化がみられるようになった (Симчера и др., 2001, С. 149-154)。それまでは公表されなかった公式データとして、例えば、失業やストライキのデータが挙げられる。

3) 最初の2年間は、ロシア連邦統計局と協力してプロジェクトが進められた。また、RLMS のプロジェクトは、年度によって異なるが、世銀、米国国際開発庁 (USAID)、米国科学財団 (the National Science Foundation) などからの助成を受け実施されてきた。但し、RLMS は Popkin 博士が着手し組織した調査であり、世銀が1980年以降実施している LSMS (the Living Standards Measurement Study) とは関連のない調査である。LSMS のサイトに RLMS のサイトへのリンクが貼られているが、Popkin 博士自身の言及によれば、RLMS のプロジェクト開始当初の数年に助成金を世銀から受けた関係で、世銀のサイトにリンクを貼ってよいかと頼まれ、それを承諾したとのことである。また、同博士によれば、RLMS と LSMS のデータ構成は似てはいるが、RLMS の方がより完全であるだけでなく、パネル調査でもあるという点において、LSMS とは別物である。但し、世銀は、RLMS を LSMS タイプの調査 (LSMS-type surveys) の一つとして位置づけている (例えば、Grosh and Glewwe, 1995, p. 20)。LSMS の詳細に関しては、以下のサイトを参照。
<http://www.worldbank.org/html/prdph/lsm/lsmshome.html>。

4) 本稿の RLMS の調査概要は、RLMS のサイト (<http://www.cpc.unc.edu/rlms>) やロシア科学アカデミー社会学研究所から得た資料に基づいている。

5) ロシア連邦統計局の家計の定義と同様、RLMS においても、家計は、同じ住居に暮らし、所得と支出をシェアする集合体として定義される。また、独身世帯も家計とみなされる。

6) 一般に、クラスター内の標本数の平均が小さいほど、調査の精度は高くなる。

7) 無料で利用できる Rounds もあるが、ほぼ全ての Rounds の個票データの利用が有料化された。

8) 経済状況に関する最新の報告書は、Mroz et al. (2005)。健康状況に関する最新の報告書は、Zohoori et al. (2005)。

9) 農村では「住居」ではなく「家計」が無作為抽出されるが、ここでは、議論の煩雑さを避けるため、農村

に関しても「住居」が無作為抽出されているとする。

10) 別の新たな家計 (新家計) には、新たな家計 ID 番号が付与される。

11) 個票データの有料化以前、標本単位の匿名性を守るため、補足的調査のデータは「極秘データ」 (confidential data) とされ、ネット上から直接ダウンロードすることはできず、「同意書」をノースカロライナ大学カロライナ人口センターに提出しそれが受理されなければ、補足的調査のデータを入手することはできなかった。ほぼ全ての Rounds の調査データが有料化された2006年10月以降、有料の調査データを利用するためにも、上記の「同意書」の提出が必要になっている。また、調査地区に関する調査以外の補足的調査として、HIV や AIDS などの危険性を把握するための補足的調査があり、Round 10 (2001年) と Round 12 (2003年) において同調査が実施されている。

12) 市場経済への移行後、住宅費の滞納が社会問題化した。

13) 労働手帳 (trudovaya knizhka) に労働契約に関する記載があるかどうかは質問される。Round 7 (1996年) までは、企業・組織での就業か否かについてのみ質問されていたが、この質問によって、インフォーマルな就業を把握できるようになった。

14) OBDKh と ONPZ の性格、調査票の構造などの詳細については、武田 (2004b) を参照。また、ロシア連邦統計局の労働統計とそのデータの利用上の注意点について触れている最近の文献として、Бюро экономического анализа (2002) がある。

15) RLMS にも職種を問う項目はあるが、就業先の産業を問う項目はない。また、ONPZ には賃金に関する質問はない。

16) 2005年から OBDKh の個票データにアクセスできるようにするという計画があった。しかし、最終的に、個票データをデータベース化するための資金不足などが原因となり、その計画は実現化されなかった。また、ONPZ の個票データへのアクセスには制限がある。

17) RLMS の Phase I の Rounds を利用して、ロシアの貧困の特徴や動向、失業、健康、社会的支援の効果、家族のセーフティネットの役割などを分析した研究として、Klugman (1997) がある。また、RLMS の Phase II の Rounds を用いた最近の研究として、例えば、以下の研究が挙げられる。貧困動態に関する研究は、武田 (2004a; 2006)。経済ショックに対する家計の適応戦略に関する研究は、Lokshin and Yemtsov (2004)。エンパワーメントに関する研究は、Lokshin and Ravallion (2005)。また、労働に関する研究は、Гимпельсон и Лукьянова (2006)。

18) RLMS は調査参加者に謝礼金を支払っている。これが、より貧しい家計の調査参加動機になっているかもしれない。筆者によるモスクワ市国家統計委員会 (Mosgorkomstat) での聞き取り (2004年7月) によれば、OBDKh の場合、以前は調査参加家計に対し、僅かではあるが謝礼金が支払われていた。但し、現在は支払われていない。

19) VTsIOM は、1987年にソビエト連邦労働省などの下に創設された世論調査センターである。VTsIOM は全国的に代表性のある調査を定期的に実施してきた。標本の大きさは約2,100人である。2003年8月の独立法人化の組織替えと関連して、同年9月に、主要な研究者たちが研究の独立性を守るために VTsIOM から分離・独立し、新たに VTsIOM-A を設立した。2004年3月、VTsIOM-A はレヴァダ・センター (Levada-Tsentr) に改名された。レヴァダ・センターの調査や公表データの詳細については、武田 (2004b, 補論1) を参照。

20) 一般に、貧困・生活水準を測定する際に、所得よりも支出を基準にする方がよい。例えば、山崎 (1998, pp. 77-88) を参照。但し、VTsIOM からは貨幣所得に関するデータしか得られないため、ここでは、貨幣所得に関して議論した。

21) ロシア連邦統計局は、貨幣所得データの数値の高めの修正は、家計調査における所得の過少申告を克服するために必要な処置と考えている (World Bank, 2002, p. 44)。

22) RLMS 推計は筆者による推計。OBDKh 推計に関しては、UNDP (1999, p. 64)。

参考文献

- 武田友加 (2004a) 「1990年代ロシアの貧困動態：貧困者間の相違性の把握」『スラヴ研究』(北海道大学スラブ研究センター) 第51号, pp. 241-272.
- (2004b) 『ロシアの貧困分析に関わる統計：貧困・生活水準・雇用問題に関する統計調査』CIRJE Discussion Paper Series (CIRJE-J-114), 東京大学大学院経済学研究科付属日本経済国際共同研究センター (CIRJE).
- (2006) 「移行経済下ロシアの貧困緩和と貧困化の決定要因：都市と農村」『経済学論集』(東京大学) 第72巻, 第1号, pp. 30-50.
- 山崎幸治 (1998) 「貧困の計測と貧困解消政策」絵所秀樹・山崎幸治編『開発と貧困：貧困の経済分析に向けて』アジア経済研究所, pp. 73-130.
- Deaton, A. (1997) *The Analysis of Household Surveys: A Microeconomic Approach to Development Policy*, The Johns Hopkins University Press.
- Grosh, M. E. and P. Glewwe (1995) *A Guide to Living Standards Measurement Study Surveys and Their Data Set*, LSMS Working Paper 120, Washington, DC: World Bank.
- Klugman, J., ed. (1997) *Poverty in Russia: Public Policy and Private Responses*, Washington, DC: The World Bank.
- Lokshin, M. and M. Ravallion (2005) Rich and Powerful?: Subjective Power and Welfare in Russia, *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol. 56, No. 2, pp. 141-172.
- Lokshin, M. and R. Yemtsov (2004) Household Strategies of Coping with Shocks in Post-crisis Russia, *Review of Development Economics*, Vol. 8, No. 1, pp. 15-32.
- McAuley, A. (1979) *Economic Welfare in the Soviet Union: Poverty, Living Standards, and Inequality*, The Univ. of Wisconsin Press.
- Mroz, T., L. Henderson, and B. M. Popkin (2005) Monitoring Economic Conditions in the Russian Federation: The Russia Longitudinal Monitoring Survey 1992-2004, Report submitted to the U.S. Agency for International Development, North Carolina: Carolina Population Center, University of North Carolina at Chapel Hill.
- UNDP (1999) *Human Development Report 1999: Russian Federation*, Moscow: Human Rights Publishers.
- Russian Economic Trends: Monthly Update*, Moscow: the Russian European Centre for Economic Policy.
- Wiles, P. J. D. and S. Markowski (1971a) Income Distribution under Communism and Capitalism, *Soviet Studies*, Vol. 22, No. 3, pp. 344-369.
- (1971b) Income Distribution under Communism and Capitalism: Part II, *Soviet Studies*, Vol. 22, No. 4, pp. 487-511.
- World Bank (2002) *Memorandum of the President of the International Bank for Reconstruction and Development and the International Finance Corporation to the Executive Directors on a Country Assistance Strategy of the World Bank Group for the Russian Federation*.
- Zohoori, N., D. Blanchette, and B. M. Popkin (2005) Monitoring Health Conditions in the Russian Federation: The Russia Longitudinal Monitoring Survey 1992-2004, Report submitted to the U.S. Agency for International Development, North Carolina: Carolina Population Center, University of North Carolina at Chapel Hill.
- Бюро экономического анализа (2002) *Обзор занятости в России*. Вып. 1 (1991-2000 гг.). М.
- Гимпельсон В. и А. Лукьянова (2006) *Быть бюджетником в России: удачный выбор или несчастная судьба?* Препринт WP3/2006/07. М.: ГУ-ВШЭ.
- Госкомстат России (1994) *Социально-экономическое положение России*. М.: Госкомстат России.
- (1997) *Россия в цифрах*. М.: Госкомстат России.
- (1998) *Методологические положения по статистике*. Вып. 2. М.: Госкомстат России.
- (1999) *Социальное положение и уровень жизни населения России*. М.: Госкомстат России.
- (2000) *Методологические положения по статистике*. Вып. 3. М.: Госкомстат России.
- (2001) *Россия в цифрах*. М.: Госкомстат России.
- Мониторинг общественного мнения: экономические и социальные перемены*. М.: Аспект Пресс. (Периодичность выхода - 1 раз в квартал)
- Симчера В. М., В. Л. Соколин, В. А. Машихин и, А. Ю. Шевяков (2001) *Энциклопедия статистических публикаций: XX-XX вв.* М.: Финансы и статистика.